

I 生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり

1 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

事業名	特定健康診査・特定保健指導事業
-----	-----------------

(所管：国保指導室 国保指導係)

継続（平成20年度）

1 目的

高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第24条に基づき市町村国保が実施する特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の3分の1を負担するとともに、特定健康診査及び特定保健指導の適正かつ効果的な実施について指導・助言を行う。

また、特定保健指導等に従事する保健師・管理栄養士等に対する研修を行う等、特定保健指導等の円滑な実施及び推進を支援することにより、県民の健康保持増進の推進やQOLの向上を図るとともに、ひいては国保医療費の適正化を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 特定健康診査等負担金事業	県	市町村の特定健康診査等の実施について、指導・助言するとともに、国民健康保険法第72条の4に基づき、特定健康診査等の費用の3分の1を負担する。	県 10/10
2 保険者による健診・保健指導等推進支援事業	県	特定健康診査及び特定保健指導について、各医療保険者が企画・実践・評価を適切に行い、計画的に推進できるよう支援する。	県 10/10 (一部 国1/2, 県 1/2)

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
1 特定健康診査等負担金事業	千円 284,308	千円 284,308	千円 275,135	% 103.3	
2 保険者による健診・保健指導等推進支援事業	1,180	1,180	1,186	99.5	
計	285,488	285,488	276,321	103.3	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
1 特定健康診査等負担金事業	・負担金の交付 43保険者	・負担金の交付 43保険者	・負担金の交付 43保険者
2 保険者による健診・保健指導等推進支援事業	(1)「特定健康診査・特定保健指導推進研修に係る実務者検討会」の設置・運営 ・実施回数：2回 (2)「特定健康診査・特定保健指導推進研修地区別研修」の開催 ・開催回数：8地区 12回（予定） (3)保険者支援 ・保険者数：43保険者	(1)「特定健康診査・特定保健指導推進研修に係る実務者検討会」の設置・運営 ・実施回数：1回 (2)「特定健康診査・特定保健指導推進研修地区別研修」の開催 ・開催回数：8地区 10回 (3)保険者支援 ・保険者数：43保険者	(1)「特定健康診査・特定保健指導推進研修に係る実務者検討会」の設置・運営 ・実施回数：1回 (2)「特定健康診査・特定保健指導推進研修地区別研修」の開催 ・開催回数：8地区 10回 (3)保険者支援 ・保険者数：43保険者

事業名	健康寿命延伸総合対策事業
-----	--------------

(所管：健康増進課 健康増進栄養係)

継続（平成13年度）

1 目的

脳卒中をはじめとする生活習慣病及びロコモティブシンドロームの発症・重症化を予防し、県民の健康寿命の延伸を図るため、関係団体や産業界と連携して、県民の生活習慣の改善や健康づくりを支援する社会環境の整備を推進する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 健康かごしま21推進協議会	県	効果的・効率的な健康づくり施策や地域・職域・学域保健の連携方策等について、健康関連団体と協議する。	国 1/2 県 1/2
2 メタボリックシンドローム予防対策事業	県	肥満や糖尿病等の生活習慣病を予防・改善するため、関係団体と連携して、生活習慣の改善や健診受診率の向上を図るための普及啓発等を行う。	国 1/2 県 1/2
3 健康づくりを支援する社会環境整備事業	県	産業界と連携し、かごしま食の健康応援店やたばこの煙のないお店の登録拡大、職場ぐるみの健康づくりの推進など、社会全体で県民の健康づくりを支援する環境整備を図る。	国 1/2 県 1/2
4 慢性腎臓病特別対策事業	県	県民を対象とした講演会の開催や医療関係者を対象とした研修等の実施により、広く慢性腎臓病（CKD）に関する正しい知識の普及・啓発や、CKD対策に必要な人材の育成等を図る。	国 1/2 県 1/2
5 脳卒中对策推進事業	県	脳卒中に重点をおいた生活習慣病の発症・重症化予防に集中的に取り組み、県民の生活の質の向上や脳卒中による早世の減少を図る。	県 10/10
6 青壮年期ロコモ予防プログラム推進事業	県	ロコモ予防で重要とされる青壮年期からの運動機能の保持、身体活動の増加を推進するため、青壮年期を対象とした予防マニュアルの策定、ロコモに関する知識普及のための講演会を実施する。	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
	千円	千円	千円	%	
1 健康かごしま21推進協議会	1,682	1,682	1,682	100.0	
2 メタボリックシンドローム予防対策事業	2,735	2,735	2,730	100.2	
3 健康づくりを支援する社会環境整備事業	1,005	1,005	1,005	100.0	
4 慢性腎臓病特別対策事業	531	531	509	104.3	
5 脳卒中对策推進事業	3,179	3,179	3,252	97.8	
6 青壮年期ロコモ予防プログラム推進事業	2,713	2,713	—	皆増	
合 計	11,845	11,845	9,178	129.1	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 健康かごしま21推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> 健康かごしま21推進協議会の開催 1回 地域・職域・学域連携推進委員会の開催 2回 健康かごしま21地域推進協議会の開催 9地域で10回 市町村健康増進計画策定支援 	<ul style="list-style-type: none"> 健康かごしま21推進協議会の開催 1回 地域・職域・学域連携推進委員会の開催 1回 健康かごしま21地域推進協議会の開催 9地域で10回 市町村健康増進計画策定支援 	<ul style="list-style-type: none"> 健康かごしま21推進協議会の開催 1回 地域・職域・学域連携推進委員会の開催 1回 健康かごしま21地域推進協議会の開催 9地域で11回 市町村健康増進計画策定支援
2 メタボリックシンドローム予防対策事業	<ul style="list-style-type: none"> かごしま健康イエローカードキャンペーンの展開〔強化月間（10月）の主な取組〕 ポスター等の作成 地域健康づくり推進事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> かごしま健康イエローカードキャンペーンの展開〔強化月間（10月）の主な取組〕 ポスター等の作成 地域健康づくり推進事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> かごしま健康イエローカードキャンペーンの展開〔強化月間（10月）の主な取組〕 ポスター等の作成 地域健康づくり推進事業の実施
3 健康づくりを支援する社会環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 「かごしま食の健康応援店」の拡大等 たばこの煙のないお店の拡大 「職場の健康づくり賛同事業所」の拡大・支援 	<ul style="list-style-type: none"> 「かごしま食の健康応援店」の拡大等 たばこの煙のないお店の拡大 「職場の健康づくり賛同事業所」の拡大・支援 	<ul style="list-style-type: none"> 「かごしま食の健康応援店」の拡大等 たばこの煙のないお店の拡大 「職場の健康づくり賛同事業所」の拡大・支援
4 慢性腎臓病特別対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 対策協議会の開催 2回 県民向け講演会の開催 3回 医療機関等を対象とした研修の実施 2回 	<ul style="list-style-type: none"> 対策協議会の開催 1回 県民向け講演会の開催 2回 医療機関等を対象とした研修の実施 2回 	<ul style="list-style-type: none"> 対策協議会の開催 1回 県民向け講演会の開催 1回 医療機関等を対象とした研修の実施 2回
5 脳卒中対策推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 対策推進検討会，研修会開催 県民向け普及啓発活動 モデル地域支援 ミソ汁塩分濃度測定，指導 	<ul style="list-style-type: none"> 対策推進検討会，研修会開催 県民向け普及啓発活動 モデル市町支援 発症要因調査 	<ul style="list-style-type: none"> 対策推進検討会，研修会開催 県民向け普及啓発活動 モデル市町支援 発症要因調査
6 青壮年期ロコモ予防プログラム推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 予防マニュアルの策定 県民向け普及啓発活動 	—	—

事業名	がん対策総合推進事業
-----	------------

(所管：健康増進課 がん対策・歯科保健係)

継続（平成19年度）

1 目的

がん予防の推進，がん医療の均てん化及びがんの早期発見・早期治療等の促進を図るため，がん医療提供体制の整備や，関係団体と連携した普及啓発等を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 がん克服総合推進事業	県	がん予防の推進，がん医療の均てん化及びがんの早期発見・早期治療等の促進を図る。	国 1/2 県 1/2 (-課10/10)
2 がん医療提供体制緊急整備事業	県	がん医療均てん化の推進を図るため，地域がん診療連携拠点病院等の整備に要する経費の一部を助成する。	国 1/2 県 1/2
3 肺がん早期発見促進事業	県	肺がんによる死亡を減少させるため，発見率の高い低線量CTによる肺がん検診に対する助成を行うとともに，読影医など専門の人材を養成し，肺がんを早期に発見できる体制を整備する	県 10/10
4 がん検診車整備補助事業	県	がん検診車を整備する検診機関に対し，整備費用の一部を助成する。	県 1/2 事業者 1/2
5 がん診療施設設備整備事業	県	がんの医療機器等を整備するがん診療連携拠点病院等に対し，整備費用の一部を助成する。	国 1/3 事業者 2/3
6 農村検診センター整備事業（新規）	県	医療法第31条に既定する公的医療機関の開設者を定める告示第5号に該当するものが設置する農村検診センターの整備に要する費用の一部を助成する。	県 1/3 国 1/3 事業者 1/3
7 がん診療施設設備整備事業（新規）	県	がんの医療施設等を整備するがん診療連携拠点病院等に対し，整備費用の一部を助成する。	県 1/3 事業者 2/3

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
	千円	千円	千円	%	
1 がん克服総合推進事業	13,010	13,010	12,676	102.6	
2 がん医療提供体制緊急 備事業	42,000	42,000	48,000	87.5	
3 肺がん早期発見促進事 業	38,330	38,330	42,004	91.3	
4 がん検診車整備補助事 業	25,000	25,000	25,000	100.0	
5 がん診療施設設備整備 事業	34,920	34,920	26,113	133.7	
6 がん医療地域連携推進 事業	—	—	15,255	皆減	
7 農村検診センター整備 事業（新規）	40,560	40,560	—	皆増	
8 がん診療施設設備整備 事業（新規）	75,877	75,877	—	皆増	
計	269,697	269,697	169,048	159.5	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
1 がん克服総合推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・がん対策推進協議会の開催 ・がん予防の普及啓発 ・がん検診均てん化研修会の開催 ・がん登録100%推進事業の実施 ・HTLV-1対策推進事業の実施 ・女性特有の疾患に関する普及啓発 ・女性の健康支援セミナーの開催 ・がん患者相談・支援事業 ・がん医療の地域連携体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん対策推進協議会の開催 ・がん予防の普及啓発 ・がん検診均てん化研修会の開催 ・がん登録100%推進事業の実施 ・HTLV-1対策推進事業の実施 ・女性特有の疾患に関する普及啓発 ・女性の健康支援セミナーの開催 ・がん患者相談・支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん対策推進協議会の開催 ・がん予防の普及啓発 ・がん検診均てん化研修会の開催 ・がん登録100%推進事業の実施 ・HTLV-1対策推進事業の実施 ・女性特有の疾患に関する普及啓発 ・女性の健康支援セミナーの開催 ・がん患者相談・支援事業
2 がん医療提供体制緊急整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域がん診療連携拠点病院等の整備に要する経費の一部助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域がん診療連携拠点病院等の整備に要する経費の一部助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域がん診療連携拠点病院等の整備に要する経費の一部助成
3 肺がん早期発見促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・検診費助成対象者数 5, 000人 ・助成単価 検診費用の7割 	<ul style="list-style-type: none"> ・検診費助成対象者数 5, 500人 ・助成単価 検診費用の7割 	<ul style="list-style-type: none"> ・検診費助成対象者数 6, 500人 ・助成単価 検診費用の7割
4 がん検診車整備補助事業	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診車を整備する検診機関に対する整備費用の補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診車を整備する検診機関に対する整備費用の補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診車を整備する検診機関に対する整備費用の補助
5 がん診療施設設備整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・がんの医療機器等を整備するがん診療連携拠点病院等に対する整備費用の補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・がんの医療機器等を整備するがん診療連携拠点病院等に対する整備費用の補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・がんの医療機器等を整備する県がん診療連携拠点病院等に対する整備費用の補助
6 がん医療地域連携推進事業	—	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携クリティカルパスの普及に係る環境整備費用の補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携クリティカルパスの普及に係る環境整備費用の補助
7 がん医療・がん検診機能情報データベース整備	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・がん情報検索システムの整備
8 がん医療等連携体制構築設備整備事業	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・がん医療等の提供に必要な設備 (MRI) の整備に対する補助
9 農村検診センター整備事業 (新規)	<ul style="list-style-type: none"> ・公的医療機関である厚生連健康管理セン 	—	—

第 7 平成 28 年度事業の概要
I - 1 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

<p>10 がん診療施設施設整備事業（新規）</p>	<p>ター（農村検診センター）の整備費用の一部助成。</p> <p>・がんの医療施設等を整備するがん診療連携拠点病院等に対する整備費用の一部助成補助</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
----------------------------	--	----------	----------

第7 平成28年度事業の概要
I-1 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

事業名	健康増進支援事業
-----	----------

(所管：健康増進課 がん対策・歯科保健係)

継続（平成20年度）

1 目的

生活習慣病等を予防し、県民の健康保持やQOLの向上を図るため、健診、健康教育、健康相談等の健康増進事業を実施する市町村の支援を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
健康増進支援事業	市町村 (鹿児島市 含む)	壮年期からの生活習慣病の予防等を目的として、健康増進法に基づき市町村が実施する健康増進のために必要な経費の一部を助成する。	国 1/3 県 1/3 市町村 1/3 (一部10/10)

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
健康増進支援事業	千円 96,674	千円 96,674	千円 95,137	% 101.6	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
健康増進支援事業	健康増進法に基づき、市町村が実施した保健事業に対する経費の一部を助成 1 健康手帳の交付 2 健康教育 3 健康相談 4 健康診査 5 機能訓練 6 訪問指導 7 総合的な保健推進事業	健康増進法に基づき、市町村が実施した保健事業に対する経費の一部を助成 1 健康手帳の交付 2 健康教育 3 健康相談 4 健康診査 5 機能訓練 6 訪問指導 7 総合的な保健推進事業	健康増進法に基づき、市町村が実施した保健事業に対する経費の一部を助成 1 健康手帳の交付 2 健康教育 3 健康相談 4 健康診査 5 機能訓練 6 訪問指導 7 総合的な保健推進事業

事業名	歯科口腔保健推進事業
-----	------------

(所管：健康増進課 がん対策・歯科保健係)

継続（平成25年度）

1 目的

県民全体の歯科口腔保健の向上を図るため、歯科保健事業の推進体制の整備や、県民に対する適切な歯科保健知識の普及啓発を行うほか、乳幼児に対するむし歯予防等の取組や歯科と医科など多職種が連携した在宅歯科医療の体制整備を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 歯科口腔保健推進体制整備事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科口腔保健推進協議会 ・地域歯科口腔保健推進会議 ・地域歯科保健向上実践事業 ・歯科疾患実態調査 	国 定額 県 10/10 国 定額 国 定額
2 歯科口腔保健意識啓発事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ・8020運動推進員活動支援事業 ・フッ化物洗口推進支援事業 ・フッ化物洗口普及啓発事業 	国 定額 国 1/2 県 10/10
3 歯科口腔保健実践指導事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問口腔保健指導 ・乳幼児期の口腔機能等発達支援普及事業 	県 10/10 国 定額
4 地域在宅歯科医療推進室整備事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ・地域在宅歯科医療推進室の設置及び運営補助 	県 1/2 事業者 1/2
5 在宅歯科医療連携室整備事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅歯科医療連携室の設置 	県 10/10
6 在宅歯科医療人材育成事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅歯科医療人材育成研修会 ・接食嚥下支援人材育成研修会 	県 10/10
7 医科歯科連携推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ・検討会 県医科歯科連携室推進検討会 各地域医科歯科連携検討会 ・研修会 地域医科歯科合同研修会 医科歯科連携口腔ケア推進研修会 ・がん診療連携拠点病院医科歯科連携推進事業 	県 10/10
8 入院患者口腔ケア等推進体制整備事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院等の医療機関において、口腔管理や専門的な口腔ケアの実施に要する経費の一部を助成する。 	県 1/2 事業者 1/2
9 摂食嚥下機能診断機材整備事業（新規）	県	<ul style="list-style-type: none"> ・嚥下内視鏡を用いて嚥下機能を的確に診断できる歯科医師の養成及び嚥下内視鏡の機材の整備に要する経費の一部を助成する。 	県 1/2 事業者 1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
	千円	千円	千円	%	
1 歯科口腔保健推進体制整備事業	1,603	1,603	1,507	106.4	
2 歯科口腔保健意識啓発事業	2,267	2,267	3,051	74.3	
3 歯科口腔保健実践指導事業	1,403	1,403	2,355	59.6	
4 在宅歯科医療連携体制整備事業	—	—	2,515	皆減	
5 地域在宅歯科医療推進室整備事業	6,563	6,563	6,573	99.8	
6 在宅歯科医療連携室整備事業	4,175	4,175	4,175	100.0	
7 在宅歯科医療人材育成事業	4,165	4,165	4,287	97.2	
8 医科歯科連携推進事業	5,159	5,159	5,162	99.9	
9 入院患者口腔ケア等推進体制整備事業	536	536	—	皆増	
10 摂食嚥下機能診断機材整備事業（新規）	5,003	5,003	—	皆増	
計	30,874	30,874	29,625	104.2	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 歯科口腔保健推進体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ○歯科口腔保健推進協議会 2回 ○地域歯科口腔保健推進会議 各地域1回 ○地域歯科保健向上実践事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域歯科保健向上実践検討会及び研修会の実施 各地域1回以上 ○九州各県・政令市歯科保健主管課長会議 ○歯科疾患実態調査 	<ul style="list-style-type: none"> ○歯科口腔保健推進協議会 2回 ○地域歯科口腔保健推進会議 各地域1回 ○地域歯科保健向上実践事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域歯科保健向上実践検討会及び研修会の実施 各地域1回以上 ○九州各県・政令市歯科保健主管課長会議 	<ul style="list-style-type: none"> ○歯科口腔保健推進協議会 2回 ○地域歯科口腔保健推進会議 各地域1回 ○地域歯科保健向上実践事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域歯科保健向上実践検討会及び研修会の実施 各地域1回以上 ○九州各県・政令市歯科保健主管課長会議
2 歯科口腔保健意識啓発	○8020運動推進員活動	○8020運動推進員活動	○8020運動推進員活動

第7 平成28年度事業の概要
I-1 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

事業	支援事業	支援事業	支援事業
3 歯科口腔保健実践指導事業	支援事業 ・8020運動推進員研修会 各地域1回 ○フッ化物洗口推進支援事業 ・施設職員及び保護者に対する説明会 ・歯科専門職の派遣 ○フッ化物洗口普及啓発事業 ・フッ化物推進検討会 ・フッ化物洗口推進研修会 ○訪問口腔保健指導 各保健所 ○乳幼児期の口腔機能等発達支援普及事業 ・事業検討会 ・各地域ごとに研修を実施 ・市町村の要望に応じ、乳児検診等に専門歯科医師を派遣し実地指導を行う。	支援事業 ・8020運動推進員研修会 各地域1回 ○フッ化物洗口推進支援事業 ・施設職員及び保護者に対する説明会 ・歯科専門職の派遣 ○フッ化物洗口普及啓発事業 ・フッ化物推進検討会 ・フッ化物洗口の効果的な普及啓発 ・フッ化物洗口推進研修会 ○訪問口腔保健指導 各保健所 ○乳幼児期の口腔機能等発達支援推進事業 ・口腔機能発達及びむし歯罹患に関する実態把握及び保健指導等支援方法の検証 ・リーダー研修 ・口腔機能発達支援推進検討会	支援事業 ・8020運動推進員研修会 各地域1回 ○要介護高齢者等の口腔ケア対策推進事業 ・介護保健施設における口腔ケア実践モデル事業 ・要介護高齢者等の口腔ケア対策推進検討会 ○訪問口腔保健指導 各保健所 ○乳幼児期の口腔機能等発達支援推進事業 ・口腔機能発達及びむし歯罹患に関する実態把握及び保健指導等支援方法の検証 ・リーダー研修 ・口腔機能発達支援推進検討会
4 在宅歯科医療連携体制整備事業	-	○在宅歯科医療連携体制整備事業 ・本部連絡会 1回 ・各市郡歯科医師会推進事業 6市郡	○在宅歯科医療連携体制整備事業 ・本部連絡会 2回 ・在宅歯科医療連携整備モデル事業 2地区 ・在宅歯科医療申込書等様式検討会 4回 ・各市郡歯科医師会伝達研修 1回
5 地域在宅歯科医療推進室整備事業	○地域在宅歯科医療推進室の設置及び運営補助	○地域在宅歯科医療推進室の設置及び運営補助	○地域在宅歯科医療推進室の設置及び在宅歯科診療機材整備 ・在宅歯科医療推進室設置準備検討会 3回 ・地域在宅歯科医療推進室設置及び在宅歯科診療機材整備 (12月補正予算により実施)

第7 平成28年度事業の概要
I-1 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

6 在宅歯科医療連携室整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅歯科医療連携室整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・在宅歯科医療連携室の設置 ・歯科衛生士の配置 	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅歯科医療連携室整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・在宅歯科医療連携室の設置 ・歯科衛生士の配置 	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅歯科医療連携室整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・在宅歯科医療連携室の設置 ・歯科衛生士の配置 <p>(12月補正予算により実施)</p>
7 在宅歯科医療人材育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅歯科医療人材育成研修会 3回 ○摂食嚥下支援人材育成研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島地域, 大隅地域, 大島地域 各地域 4回 	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅歯科医療人材育成研修会 4回 ○摂食嚥下支援人材育成研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島地域, 大隅地域, 大島地域 各地域 4回 	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅歯科医療人材育成研修会 2回 ○摂食嚥下支援人材育成研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・研修会準備委員会 3回 ・基礎研修会 1回 <p>(12月補正予算により実施)</p>
8 医科歯科連携推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○検討会 <ul style="list-style-type: none"> ・県医科歯科連携推進検討会 1回 ・各地域医科歯科連携検討会 各地域 1回 ○研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・地域医科歯科合同研修会 各地域 1回 ・医科歯科連携口腔ケア推進研修会 各医療機関 4回 ○がん診療連携拠点病院医科歯科連携推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット作成 ・がん治療における医科歯科連携講習会 4回 	<ul style="list-style-type: none"> ○検討会 <ul style="list-style-type: none"> ・県医科歯科連携推進検討会 1回 ・各地域医科歯科連携検討会 各地域 1回 ○研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・地域医科歯科合同研修会 各地域 1回 ・医科歯科連携口腔ケア推進研修会 各医療機関 4回 ○がん診療連携拠点病院医科歯科連携推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット作成 ・がん治療における医科歯科連携講習会 4回 	<ul style="list-style-type: none"> ○医科歯科連携推進検討会 1回 ○医科歯科連携口腔ケア推進研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・11医療機関 各 1回 ○がん診療連携拠点病院医科歯科連携推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット作成 <p>(12月補正予算により実施)</p>
9 入院患者口腔ケア等推進体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ○歯科衛生士による入院患者への口腔ケアの実施 ○院内の看護師等への口腔ケアの効果及び実技に関する研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○病院内への歯科ユニットの整備 ○歯科衛生士による入院患者への口腔ケアの実施 ○院内の看護師等への口腔ケアの効果及び実技に関する研修の実施 	<p>—</p> <p>(9月補正予算により実施)</p>
10 摂食嚥下機能診断機材整備事業(新規)	<ul style="list-style-type: none"> ○事業検討会 2回 ○嚥下内視鏡機材の習得に関する研修会の 		

第7 平成28年度事業の概要
I-1 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

	実施 3回 ○嚙下内視鏡の機材の 整備 7台		
--	------------------------------	--	--

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 健康かごしま21推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> 健康かごしま21推進協議会の開催 1回 地域・職域・学域連携推進委員会の開催 2回 健康かごしま21地域推進協議会の開催 9地域で10回 市町村健康増進計画策定支援 	<ul style="list-style-type: none"> 健康かごしま21推進協議会の開催 1回 地域・職域・学域連携推進委員会の開催 1回 健康かごしま21地域推進協議会の開催 9地域で10回 市町村健康増進計画策定支援 	<ul style="list-style-type: none"> 健康かごしま21推進協議会の開催 1回 地域・職域・学域連携推進委員会の開催 1回 健康かごしま21地域推進協議会の開催 9地域で11回 市町村健康増進計画策定支援
2 メタボリックシンドローム予防対策事業	<ul style="list-style-type: none"> かごしま健康イェローカードキャンペーンの展開〔強化月間（10月）の主な取組〕 ポスター等の作成 地域健康づくり推進事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> かごしま健康イェローカードキャンペーンの展開〔強化月間（10月）の主な取組〕 ポスター等の作成 地域健康づくり推進事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> かごしま健康イェローカードキャンペーンの展開〔強化月間（10月）の主な取組〕 ポスター等の作成 地域健康づくり推進事業の実施
3 健康づくりを支援する社会環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 「かごしま食の健康応援店」の拡大等 たばこの煙のないお店の拡大 「職場の健康づくり賛同事業所」の拡大・支援 	<ul style="list-style-type: none"> 「かごしま食の健康応援店」の拡大等 たばこの煙のないお店の拡大 「職場の健康づくり賛同事業所」の拡大・支援 	<ul style="list-style-type: none"> 「かごしま食の健康応援店」の拡大等 たばこの煙のないお店の拡大 「職場の健康づくり賛同事業所」の拡大・支援
4 慢性腎臓病特別対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 対策協議会の開催 2回 県民向け講演会の開催 3回 医療機関等を対象とした研修の実施 2回 	<ul style="list-style-type: none"> 対策協議会の開催 1回 県民向け講演会の開催 2回 医療機関等を対象とした研修の実施 2回 	<ul style="list-style-type: none"> 対策協議会の開催 1回 県民向け講演会の開催 1回 医療機関等を対象とした研修の実施 2回
5 脳卒中対策推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 対策推進検討会，研修会開催 県民向け普及啓発活動 モデル地域支援 ミソ汁塩分濃度測定，指導 	<ul style="list-style-type: none"> 対策推進検討会，研修会開催 県民向け普及啓発活動 モデル市町支援 発症要因調査 	<ul style="list-style-type: none"> 対策推進検討会，研修会開催 県民向け普及啓発活動 モデル市町支援 発症要因調査
6 青壮年期ロコモ予防プログラム推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 予防マニュアルの策定 県民向け普及啓発活動 	—	—

事業名	栄養指導事業
-----	--------

(所管：健康増進課 健康増進栄養係)

継続（昭和22年度）

1 目的

専門的な知識及び技術を必要とする栄養指導を行うとともに、栄養士・調理師等給食担当者の栄養知識の向上及び調理方法の改善等についての援助・指導等を行うことにより、県民の栄養状態の改善等を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 特定給食施設指導	県	特定かつ多数の者に対して継続して食事を供給する施設に対し、巡回指導及び給食従事者の研修を行う。 また、給食施設連絡協議会の育成・支援を行う。	県 10/10
2 各種会議	県	全国、九州単位の健康増進関係会議等に出席する。	県 10/10
3 栄養士・調理師養成施設指導及び免許事務	県	栄養士・調理師養成施設の適正運営のための指導を行う。また、栄養士、調理師の免許証の交付及び調理師試験を実施する。	県 10/10
4 調理業務従事届出事業	県	調理師法第5条の2の規定により、現に調理業務に従事している調理師から調理業務従事届出を求める。（隔年実施）	県 10/10
5 栄養士・調理師関係権限移譲交付事業	県	市町村に移譲した事務に要する経費を年度ごとに当該市町村に交付する。	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
1 特定給食施設指導	千円 191	千円 191	千円 190	% 100.5	隔年実施
2 各種会議	213	213	181	117.7	
3 栄養士・調理師養成施設指導及び免許事務	1,004	1,004	948	105.9	
4 調理業務従事届出事業	37	37	0	皆増	
5 栄養士・調理師関係権限移譲交付事業	1,343	1,343	917	146.5	
合計	2,788	2,788	2,236	124.7	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
1 特定給食施設指導	個別指導 300施設(見込み) 集団指導 400施設(見込み)	個別指導 300施設(見込み) 集団指導 400施設(見込み)	個別指導 218施設 集団指導 397施設
2 栄養士・調理師養成施設指導及び免許事務	免許証交付件数(見込) 栄養士新規 251件 書換 125件 再交付 29件 調理師新規 612件 書換 93件 再交付 87件 調理師試験 受験願書受理見込数 574件	免許証交付件数(見込) 栄養士新規 251件 書換 120件 再交付 29件 調理師新規 611件 書換 95件 再交付 91件 調理師試験 受験願書受理数594件 合格者 258人	免許証交付件数 栄養士新規 255件 書換 141件 再交付 23件 調理師新規 562件 書換 103件 再交付 88件 調理師試験 受験願書受理数556件 合格者 285人

事業名	健康増進センター管理運営事業
-----	----------------

(所管：健康増進課 健康増進栄養係)

継続（平成13年度）

1 目 的

県民の健康づくりを推進するため、市町村・保健所・医療機関等と連携して、個人の健康度・体力度に応じた健康づくりを具体的に提案するとともに、健康づくりが安全にかつ効果的に実践されるよう指導・支援を行う。また、鹿屋体育大学等と連携して、健康づくりに関する調査研究や情報提供を行う。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
健康増進センター管理運営事業	県	・施設の管理運営について協定締結 指定管理者：(公財)鹿児島県民総合保健センター	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
健康増進センター管理運営事業	千円 177,139	千円 177,139	千円 178,221	% 99.4	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
健康増進センター管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり事業 ・健康づくり処方・指導事業 ・健康づくり教室事業 ・普及啓発 ・健康づくりの場の提供 ・中核機能事業 ・指導者育成・活動支援 ・調査研究 ・情報提供 ・関係機関との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり事業 ・健康づくり処方・指導事業 ・健康づくり教室事業 ・普及啓発 ・健康づくりの場の提供 ・中核機能事業 ・指導者育成・活動支援 ・調査研究 ・情報提供 ・関係機関との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり事業 ・健康づくり処方・指導事業 ・健康づくり教室事業 ・普及啓発 ・健康づくりの場の提供 ・中核機能事業 ・指導者育成・活動支援 ・調査研究 ・情報提供 ・関係機関との連携

事業名	地域ケア・介護予防推進支援事業
-----	-----------------

(所管：介護福祉課 認知症・生活支援係)
(所管： 〃 医療介護連携推進係)
(所管： 〃 保険者指導係)

継続 (①平成17年度, ②平成18年度, ③平成27年度, ④平成27年度, ⑤平成27年度)

1 目 的

高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の取組を支援する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
① 地域包括支援センター職員等研修事業	県	地域包括ケアシステム構築の中心的役割を果たす地域包括支援センターに携わる職員等に対し研修を実施し、職員の資質向上を図り、地域支援事業等の効果的な実施、センターの適切な運営及び機能強化を図る。	県 10/10
② 地域支援事業	県	被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となっても自立した日常生活が営めるよう支援する。	県 10/10
③ かがしま地域づくり介護予防推進支援事業	県	地域の実情に応じたより効果的・効率的な介護予防施策の支援や介護予防従事者の資質向上を図り、県全体の介護予防の推進を図る。	国 1/2 県 1/2
④ 地域支援事業充実・強化支援事業	県	市町村が関係部署と連携しながら、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業の制度構築に取り組めるよう、必要な支援を行う。	県 10/10
⑤ 生活支援コーディネーター養成事業	県	単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症高齢者の増加に伴い、在宅における日常生活に支援が必要な高齢者が増加することから、「生活支援コーディネーター」の計画的な人材育成及び資質向上を図り、県内における生活支援サービス提供の体制づくりを推進する。	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年度比	
① 地域包括支援センター職員等研修事業	千円 473	千円 473	千円 473	% 100.0	
② 地域支援事業	747,635	747,635	607,283	123.1	
③ かごしま地域づくり介護予防推進支援事業	2,719	2,719	2,472	110.0	
④ 地域支援事業充実・強化支援事業	2,326	2,326	2,331	99.8	
⑤ 生活支援コーディネーター養成事業	3,579	3,579	3,579	100.0	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
① 地域包括支援センター職員等研修事業	・地域包括支援センター職員研修の実施	・地域包括支援センター職員研修の実施 1回	・地域包括支援センター職員研修の実施 1回
② 地域支援事業	・地域支援事業交付金の交付	・地域支援事業交付金の交付	・地域支援事業交付金の交付 43市町村 計529,017千円
③ かがしま地域づくり介護予防推進支援事業	・介護予防事業推進支援委員会の開催 ・各推進班会議における介護予防事業評価指標等の検討 ・総合事業実施市町村の現地調査の実施 ・介護予防従事者専門研修会の開催	・介護予防事業推進支援委員会の開催 3回 ・各推進班会議における介護予防事業の現状調査及び課題分析、対応策の検討 ・介護予防従事者専門研修会の開催（市町村、事業所職員向け）3回	— —
④ 地域支援事業充実・強化支援事業	・エリア別会議の開催 ・全体会議の開催 ・現況調査の実施	・エリア別会議の開催 30回 ・全体会議の開催 2回 ・現況調査の実施 2回 ・トップセミナーの開催 7回	—
⑤ 生活支援コーディネーター養成事業	・養成研修の実施 (初任者研修 1回) (実践研修 1回)	・養成研修の実施 (1回)	—
⑥ かがしま介護予防推進支援事業	—	—	・介護予防事業検討会の開催 (3回) ・要介護認定率の高い要因の調査・分析、介護予防事業の優良事例の情報収集 ・介護予防従事者専門研修会 (市町村職員、事業所向け) 2回 ・鹿児島県介護予防マニュアル改訂版の普及啓発

事業名	高齢者元気度アップ地域活性化事業
-----	------------------

(所管：介護福祉課 医療介護連携推進係)

継続（平成24年度～）

1 目的

高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動，高齢者を含むグループが行う互助活動に対して，地域商品券等に交換できるポイントを付与し，高齢者の健康維持や介護予防への取組を促進するとともに，高齢者を地域全体で支える活動を促進し地域の活性化を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
高齢者元気度アップ地域活性化事業	県及び市町村	<p>(1) 高齢者元気度アップ・ポイント事業 (実施主体：市町村) 高齢者（個人）が行う健康づくりや社会参加活動加にポイントを付与し，地域商品券等へ交換する。 事業は市町村が実施し，県は地域支援事業交付金及び県単補助金を交付。</p> <p>(2) 事業の普及啓発 (実施主体：県)</p> <p>※高齢者元気度アップ地域活性化事業のうち，高齢者を含むグループが行う互助活動に対して，地域商品券等に交換できるポイントを付与し，地域商品券等へ交換する「高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業」は，平成28年度より県民交流局の長寿・生きがい推進室で実施。</p>	<p>(1) 【地域支援事業分】 国 1/4 県 1/8 市町村 1/8 保険料 1/2 【県補助事業分】 国 1/2 県 1/2</p> <p>(2) 国 1/2 県 1/2</p>

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
高齢者元気度アップ地域活性化事業	千円 149,998	千円 149,998	千円 150,000	% 99.9	平成28年度当初予算内訳 ・介護福祉課 66,710千円 ・長寿・生きがい推進室 83,288千円 (県民交流局で予算計上)

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
高齢者元気度アップ地域活性化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村による高齢者元気度アップ・ポイント事業の実施(39市町村) ・普及啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> ①市町村及び地域振興局への説明会の実施 ②事業普及啓発セミナーの実施 ③その他各種広報活動 ※高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業は平成28年度より県民交流局長寿・生きがい推進室で所管 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村による高齢者元気度アップ・ポイント事業の実施(38市町村) ・市町村による高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業の実施(33市町村) ・普及啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> ①市町村及び地域振興局への説明会の実施 ②事業普及啓発セミナーの実施 ③その他各種広報活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村による高齢者元気度アップ・ポイント事業の実施(38市町村) ・市町村による高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業の実施(23市町村) ・普及啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> ①市町村及び地域振興局への説明会の実施 ②事業普及啓発セミナーの実施 ③その他各種広報活動

事業名	多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業
-----	----------------------

(所管：社会福祉課 地域福祉係)

継続（平成27年度：平成26年度3月補正予算の全額繰越）

1 目 的

心豊かな共生・協働の地域コミュニティの形成を図るため、誰もが交流し、住民同士の支え合いにより、必要なサービスを提供する多世代交流・多機能型の小規模拠点施設の運営を支援する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業	市町村	1 拠点施設の運営 住民の交流や福祉サービスの提供等を行う 拠点施設の運営経費等の補助	県 1/2 市町村 1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業	千円 25,345	千円 25,345	千円 －(※)	% 皆増	

※平成26年度3月補正予算 85,053千円を全額繰越

4 28年度実施計画

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業	1 拠点施設運営協議会の開催	1 拠点施設の整備	－
	2 拠点施設運営の支援	2 拠点施設運営協議会の設置	－
		3 拠点施設運営の開始	－

事業名	ハンセン病対策事業
-----	-----------

(所管：健康増進課 感染症保健係)

継続（昭和28年度）

1 目 的

ハンセン病問題についての正しい知識の普及啓発を行い、ハンセン病であった方とその家族への偏見・差別の解消を着実に進めることにより、これらの方々の名誉の回復を図るとともに、療養所入所者に対する相談体制の充実を図り、社会復帰を支援する。また、ハンセン病療養所の入所者の親族で、生計困難である者に対して生活援護を行う。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 ハンセン病対策事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内療養所の入所者及び県外療養所の本県出身入所者に対する「ふるさとお楽しみ便」贈呈 ・ 郷土新聞の送付 ・ 広報による普及啓発 ・ 親子療養所訪問 ・ 県庁舎訪問・県内めぐりの実施 ・ ハンセン病問題啓発講演会 ・ 各種相談 	県 10/10
2 ハンセン病入所者家族生活援護	県	<ul style="list-style-type: none"> ・ ハンセン病療養所の入所者の親族で、生計困難である者に対して生活援護を実施する。 	国 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
1 ハンセン病対策事業	千円 5,193	千円 5,193	千円 5,356	% 97.0	
2 ハンセン病入所者家族生活援護	千円 3,606	千円 3,606	千円 3,615	% 99.8	
計	千円 8,799	千円 8,799	千円 8,971	% 98.1	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
1 ハンセン病対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとお楽しみ便の贈呈 ・郷土新聞の送付 ・広報による普及啓発 ・県庁舎訪問・県内めぐりの実施 <p>平成28年10月中旬</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子療養所訪問 星塚敬愛園：参加予定者 130人 奄美和光園：参加予定者 30人 ・ハンセン病問題普及啓発 講師派遣 7 保健所 ・各種相談 (相談窓口の設置等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとお楽しみ便の贈呈 228人 ・郷土新聞の送付 ・広報による普及啓発 ・県庁舎訪問・県内めぐりの実施 <p>平成27年10月13～14日 参加者19人 (星塚敬愛園13人, 奄美和光園 1人 多磨全生園 2人, 菊池恵楓園 3人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子療養所訪問 星塚敬愛園：23組 80人 奄美和光園： 3組 24人 ・ハンセン病問題普及啓発 講師派遣 6 保健所 ・各種相談 (相談窓口の設置等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとお楽しみ便の贈呈 241人 ・郷土新聞の送付 ・広報による普及啓発 ・県庁舎訪問・県内めぐりの実施 <p>平成26年10月29～30日 参加者21人 (星塚敬愛園14人, 奄美和光園 2人 多磨全生園 2人, 長島愛生園 1人 菊池恵楓園 2人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子療養所訪問 星塚敬愛園：25組 81人 奄美和光園： 5組 16人 ・ハンセン病問題普及啓発 講師派遣 7 保健所 ・各種相談 (相談窓口の設置等)
2 ハンセン病入所者家族生活援護	<ul style="list-style-type: none"> ・生活援護 年間延36世帯36人 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活援護 年間延46世帯46人 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活援護 年間延48世帯 48人

事業名	原爆被爆者健康管理事業
-----	-------------

(所管：健康増進課 疾病対策係)

継続（昭和32年度）

1 目 的

原爆被爆者の特別な状態にかんがみ、被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
原爆被爆者健康管理事業	県	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断の実施 各種手当の支給 被爆者相談事業の実施 介護保険の福祉系サービスを利用する際の自己負担分の助成 	国 10/10 (一部国8/10・ 県2/10) 国1/2県1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
原爆被爆者健康管理事業	千円 400,218	千円 400,218	千円 405,052	% 98.8	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
1 健康診断	一般検査 延べ 491人 がん検査 延べ 359人 精密検査 延べ 14人 二世検診 延べ 191人	一般検査 延べ 549人 がん検査 延べ 353人 精密検査 延べ 25人 二世検診 延べ 191人	一般検査 延べ 450人 がん検査 延べ 357人 精密検査 延べ 30人 二世検診 延べ 191人
2 各種手当の支給	医療特別手当 延べ 456人 特別手当 延べ 24人 健康管理手当 延べ 8,373人 保健手当 延べ 144人 介護手当 延べ 120人 葬祭料 延べ 60人	医療特別手当 延べ 432人 特別手当 延べ 48人 健康管理手当 延べ 8,786人 保健手当 延べ 144人 介護手当 延べ 132人 葬祭料 延べ 63人	医療特別手当 延べ 382人 特別手当 延べ 23人 健康管理手当 延べ 8,832人 保健手当 延べ 120人 介護手当 延べ 102人 葬祭料 延べ 50人
3 被爆者相談事業	実施回数 12回	実施回数 12回	実施回数 12回
4 介護保険利用被爆者助成事業	訪問介護 1,682千円 通所介護 6,699千円 短期入所 1,652千円 施設入所 7,260千円 小規模多機能型 1,131千円	訪問介護 1,985千円 通所介護 5,761千円 短期入所 1,421千円 施設入所 7,580千円 小規模多機能型 935千円	訪問介護 1,850千円 通所介護 5,057千円 短期入所 1,587千円 施設入所 7,941千円 小規模多機能型 1,023千円

事業名	自殺予防対策事業
-----	----------

(所管：障害福祉課 精神保健福祉係)

継続（平成21年度）

1 目 的

総合的な自殺予防対策を推進するため、「県自殺予防情報センター」において、本県の自殺情報の収集や自殺の背景・要因等に関する調査分析、自殺未遂者や自殺者親族等の相談等を行うとともに、医師を対象とした研修会の開催や関係機関とのネットワークの強化等を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
自殺予防対策事業	県	(1) 地域自殺予防情報センターの設置・運営 (2) 県自殺対策連絡協議会の運営 (3) 早期対応の中心的役割を果たす一般医師等を対象としたうつ病対応に係る研修の開催	県 1/2 県 10/10 県 1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
自殺予防対策事業	千円 3,691	千円 3,691	千円 3,687	% 100.1	
計	3,691	3,691	3,687	100.1	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年 度	平成 27 年 度	平成 26 年 度
自殺予防対策事業	<p>県自殺予防情報センターの運営</p> <p>県自殺対策連絡協議会開催</p> <p>一般医師等を対象としたうつ病対応に係る研修会開催</p>	<p>県自殺予防情報センター運営</p> <p>県自殺対策連絡協議会開催</p> <p>一般医師等を対象としたうつ病対応に係る研修会開催</p>	<p>県自殺予防情報センター運営</p> <p>県自殺対策連絡協議会開催</p> <p>一般医師等を対象としたうつ病対応に係る研修会開催</p>

事業名	地域自殺対策強化事業
-----	------------

(所管：障害福祉課 精神保健福祉係)

1 目 的

地域自殺対策強化交付金を活用し、関係機関の連携体制の整備及び人材育成、普及啓発等に係る事業を実施し、本県における自殺対策の推進を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
地域自殺対策強化事業	県	(1) 相談会の実施 (2) 訪問相談等の実施 (3) 相談窓口の設置 (4) 相談者（指導者）等の育成 (5) 人材養成 (6) 普及啓発 (7) 市町村及び民間団体への補助	国 2/3 又は 国 1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
地域自殺対策強化事業	千円 27,830	千円 27,830	千円 40,249	% 69.1	
計	27,830	27,830	40,249	69.1	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
地域自殺対策強化事業	(1)相談会の実施, (2)訪問相談等の実施, (3)相談窓口の設置, (4)相談者（指導者）等の育成, (5)人材養成, (6)普及啓発, (7)市町村及び民間団体への補助	(1)相談会の実施, (2)訪問相談等の実施, (3)相談窓口の設置, (4)相談者（指導者）等の育成, (5)人材養成, (6)普及啓発, (7)市町村及び民間団体への補助	

事業名	心の健康づくり推進事業
-----	-------------

(所管：障害福祉課 精神保健福祉係)

継続（昭和55年度）

1 目的

県民の精神的不安や悩み等の解消と精神的健康の保持・増進を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
こころの電話	県	鹿児島県精神保健福祉協議会に委託して「こころの電話」を設置し、相談員による無料の電話相談を行う。	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
こころの電話	千円 2,799	千円 2,799	千円 2,799	% 100.0	
計	2,799	2,799	2,799	100.0	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
こころの電話	相談件数	5,000件 見込み	相談件数	4,964件	相談件数	5,215件